

## 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和04年01月26日(水)

事務事業		諸統計調査事業		担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	3719	
第2次総合計画				事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">           対象拡大 有<input type="checkbox"/>            サービス拡充 有<input type="checkbox"/> </div>				
	行計画分野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	統計法、学校基本調査規則、住宅・土地統計調査規則、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則、商業統計調査規則、工業統計調査規則、全国消費実態調査規則、農林業センサス規則、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総務省令等				
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行政財政運営の推進							
事業概要		国及び県からの委託により各種統計調査を行う。 各種統計調査を円滑に実施するために統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。 毎年行われるさまざまな統計調査のうち深谷市に関するデータを抽出・整理し、市ホームページで公開する。 統計データの整備により、各種行政施策への活用、市民からの問い合わせ等に迅速に対応する。								
目的 ※何のために		各種統計調査による統計結果を、国及び地方公共団体等が、社会の発展や国民生活の向上を図る目的で、行政施策の基礎資料として利用するため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民、企業、団体等一定の条件で定められた集団、統計調査関係団体、統計調査員								
手段 ※どのように		調査の準備・調整、統計調査員の確保・研修、調査実施、国・県への調査書類の送付、国からの統計データの公表								
成果 ※何を求めるか		適正な調査による統計データを提供することができる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他（統計調査員）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）			
		一般会計	02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総務費	調査員確保対策事業	16,800
		一般会計	02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総務費	諸統計調査事務費	3,148,322
		一般会計	02	総務費	05	統計調査費	02	諸統計調査費	学校基本調査事務費	21,000
		一般会計	02	総務費	05	統計調査費	02	諸統計調査費	工業統計調査事務費	378,656
		一般会計	02	総務費	05	統計調査費	02	諸統計調査費	商業統計調査	0
本事業の 主な業務		・ 統計調査員確保対策事業 ・ 国勢調査 ・ 国勢調査調査区設定 ・ 農林業センサス ・ 経済センサス - 基礎調査・活動調査、調査区管理 ・ 学校基本調査					・ 住宅・土地統計調査、単位区設定 ・ 全国消費実態調査 ・ 就業構造基本調査 ・ 商業統計調査 ・ 工業統計調査 ・ 県統計協会負担金支出			

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		就業構造基本調査・学校基本調査 ・工業統計調査・住宅・土地統計 調査単位区設定・調査員確保対策	住宅・土地統計調査・学校基本調査 ・工業統計調査・調査員確保対策	農林業センサス・学校基本調査 ・工業統計調査・全国消費実態調査 経済センサス・国勢単位区設定	国勢調査・学校基本調査・工業統計調査・調査員確保対策事業	工業統計調査・学校基本調査・経済センサス・調査員確保対策事業	学校基本調査・就業構造基本調査 住宅・土地統計調査単位区設定 調査員確保対策事業
事業費	予算（現額）	4,524,000	7,970,000	18,294,000	61,504,000	7,584,000	3,039,000
	決算額	2,739,658	6,546,187	13,300,074	53,615,017	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	2,178,928	5,575,311	10,686,709	56,471,000	6,677,000	2,409,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	7,080	6,600	5,700	12,000	12,000	0
人件費	一般財源	553,650	964,276	2,607,665	0	895,000	630,000
	従事職員数(人)	2.32	2.22	2.32	2.82	1.95	1.95
	人件費相当試算 ※1	18,047,280	17,276,040	18,237,520	22,943,520	15,865,200	15,865,200
(総事業費試算)		20,786,938	23,822,227	31,537,594	79,426,520	23,449,200	18,904,200

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	諸統計調査事業	担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	3719
<div> <div> ■ ① 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> ② 見直して継続  <input type="checkbox"/> ③ 拡充・重点化（コスト投入）  <input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了  <input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討 </div> <div> <input type="checkbox"/> 委託化等の検討  <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善  <input type="checkbox"/> 効率化のための改善  <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小  <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合 </div> </div>			<div> <div>評価の内容説明</div> <p>統計調査は国からの法定受託業務であり、国が策定した計画通り調査を行い、市では調査員への指導や研修を行った結果、今年度は登録統計調査員に対する苦情は0件であり、事故もなく安全に調査を遂行できている。登録統計調査員についても、県の基準数を上回る数を確保できている。</p> </div>				
<div> <div>上記を実施するための具体的な取り組み内容は？</div> </div>			評価者	商工振興課長 岩田 展雄			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	なし。
--------	-----

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	なし。
-------	-----

## 9. 評価指標グラフ

